

研修参加報告書

令和 5 年 8 月 1 日

会 派 名 日本共産党江南市議員団

会派代表者 掛布まち子

参加者：掛布まち子（1, 2 日目）、三輪陽子（3 日目）

研修参加の結果について、次のとおり報告します。

①

年 月 日	令和 5 年 7 月 22 日（土）
研修時間	12 時 30 分～16 時 50 分
研修場所	岡山市立市民文化ホール（オンライン受講）
研修内容	第 65 回自治体学校 in 岡山 1 日目全体会 記念講演①地方自治と地域、この 1 年から考える 記念講演②地域の主権を大切に、ミュニシパリズムの広がり

②

年 月 日	令和 5 年 7 月 23 日（日）
研修時間	9 時 30 分～16 時
研修場所	岡山市勤労者福祉センター（オンライン受講）
研修内容	第 65 回自治体学校 in 岡山 2 日目分科会 1 正規職員の長時間労働と非正規職員の不安定化

③

年 月 日	令和 5 年 7 月 24 日（月）
研修時間	9 時 20 分～11 時 45 分
研修場所	岡山市立市民文化ホール（オンライン受講）
研修内容	第 65 回自治体学校 in 岡山 3 日目全体会 特別講演①暮らしから考える自治体行政のデジタル化 特別講演②地方自治体が直面する課題への挑戦（現場から）

研修参加報告書

①

年月日	令和 5 年 7 月 22 日 (土)
研修時間	12 時 30 分～16 時 50 分
研修場所	岡山市立市民文化ホール (オンライン受講)
研修内容	第 65 回自治体学校 in 岡山 1 日目全体会 記念講演①地方自治と地域、この 1 年から考える 記念講演②地域の主権を大切に、ムニシパリズムの広がり
■目的 この 1 年間の地方自治に関わる全国の新しい動きを総括的に学習。厳しさを増す自治体をめぐる状況の中で、地方自治と住民生活をどうすれば守れるのかを学ぶ。	
■内容 記念講演①地方自治と地域、この 1 年から考える (講師：奈良女子大学教授、中山徹氏) 1. 地域に関連する国政の 1 年の動向 2. 自治体の動向 3. 地域と市民生活はどうなるのか 4. 地方政治が変わるとき 5. 新たな自治体政策 6. 自治体を変革する主体とは何か 7. まちづくりは人づくり、自治能力の高い市民を育成するために 記念講演②地域の主権を大切に、ムニシパリズムの広がり (講師：東京都杉並区長、岸本聡子氏) 選挙による間接民主主義だけではなく、地域での住民の直接参加による合意を大切に、ボトムアップで地域から国政を変えようという運動「ムニシパリズム」に挑戦し実践する杉並区長から学ぶ。 リレートーク「地域と自治体 最前線」 1. 奈義町の子育て支援の到達と課題、森藤政憲 (岡山県奈義町議会副議長) 2. 非正規公共労働者の挑戦—会計年度任用職員制度の矛盾と公共サービスの未来、小川裕子 (自治労連非正規公共評議長) 3. マイナンバーカード有無で保育・教育に差別的政策を許さない備前市のたたかい、中西裕康 (備前市議会議員)	
■所感 杉並区議会議員選挙では、投票率の上昇、なかでも若者と女性の投票率が顕著に上昇し、女性が当選者の過半数を占めて地方政治が大きく動いた。国政がゆきづまり、非正規雇用の増大と少子化、経済のゆきづまり、気候危機の進行など閉塞感で押しつぶされそうになる厳しい現状を、足元の地方政治から変革するムニシパリズム運動の可能性に目を開かされた。	

研修参加報告書

②

年月日	令和 5 年 7 月 23 日 (日)
研修時間	9 時 30 分～16 時
研修場所	岡山市勤労者福祉センター (オンライン受講)
研修内容	第 65 回自治体学校 in 岡山 2 日目分科会 1 正規職員の長時間労働と非正規職員の不安定化
■目的 コロナ禍で見えてきた公共サービスの質的低下を職場の最前線で食い止めている地方公務員の勤務と任用の実態からチェックし、公共を取り戻すための糸口を探る。	
■内容 1. 報告① 嶋林弘一 (日本自治体労働組合総連合 中央執行委員) 自治体職員の長時間労働～その実態と解消にむけて 会計年度任用職員の実態と処遇改善を求めるたたかい 2. 報告② 西島すみ子 (自治労連埼玉県本部非正規雇用公務公共関係労働組合協議会議長/川越市会計年度任用職員の会) フルタイム図書館司書を含む大量雇止め問題について 川越市会計年度任用職員の会の活動について 3. 報告③ 森本清美 (岡山県本部・岡山市職員労働組合) 岡山市非正規公務員協議会 (通称:「ひこうき」) の取り組みについて 4. 助言者 黒田兼一氏 (明治大学名誉教授) の講演 コロナ禍から見えてきたこと 正規職員の「過労死ライン」を超える長時間労働 コロナ禍で始まった会計年度任用職員制度 地方公務員の過労死・過労自殺 「全体の奉仕者」としてまともな働き方の回復を	
■所感 自治体職員の過労死・過労自殺は減少しておらず、逆に増加傾向で「精神疾患」が若年層に多い傾向があることが分かった。低賃金・不安定な身分の会計年度任用職員が大幅に増加し自治体の基幹となる仕事を担わされている一方、正規職員の長時間労働が蔓延している。公共施設の統廃合・民間委託、正規職員の削減方向にストップをかけ、非正規職員の処遇を改善し、住民を主人公とする公共・公務を取り戻す運動が重要であることが分かった。	

研修参加報告書

③その1

年月日	令和 5 年 7 月 24 日 (月)
研修時間	9 時 20 分～10 時 30 分
研修場所	岡山市立市民文化ホール (オンライン受講)
研修内容	第 65 回自治体学校 in 岡山 3 日目全体会 特別講演①暮らしから考える自治体行政のデジタル化
■目的 自治体が進むデジタル化が住民のニーズに合ったサービスになっているのかの現状を知り、改善するため。	
■内容 特別講演①暮らしから考える自治体行政のデジタル化 (講師：龍谷大学教授、本多滝夫氏) 1. 行政手続きのオンライン化と情報システムの標準化等 (1) 行政手続きのオンライン化 (2) 情報システムの標準化・共通化と窓口の DX (3) データ連携基盤の構築とデジタル田園都市国家構想 2. マイナンバーカードとデジタル社会 (1) マイナンバーとマイナンバーカードとマイナポータル相互の関係 (2) マイナポータルとマイナンバーカードの横展開 3. デジタル社会と自治体 (1) 監視資本主義から監視社会へ、さらに監視国家へ (2) デジタル社会における自治体と住民 * 普及が強行されているマイナンバーカードはデジタル社会の「パスポート」ならぬ、監視資本主義・監視社会・監視国家の下で生きるための「ビザ」となりそうである。	
■所感 国の主導で自治体窓口のオンライン化やマイナンバーカードの強行が進められている。住民にとって便利な面はあるが、個人情報自治体集められ、それが企業の儲けに利用される道筋ができています。またマイナンバーカードの顔認証や個人情報の紐づけによって監視国家にすすむ危険があることがわかった。 自治体の仕事は国の出先機関となるのではなく、住民の個人情報を守り、住民の幸福のための整備をすることである。よって DX は慎重に進める必要がある。	

研修参加報告書

③その2

年月日	令和 5 年 7 月 24 日 (月)
研修時間	10 時 45 分～11 時 45 分
研修場所	岡山市立市民文化ホール (オンライン受講)
研修内容	第 65 回自治体学校 in 岡山 3 日目全体会 特別講演②地方自治体が直面する課題への挑戦 (現場から)
■目的 市民が真に豊かになるために地域の特性を生かして行政が行うべき街づくりについて考える。	
■内容 特別講演②地方自治体が直面する課題への挑戦 (現場から) (講師：岡山県真庭市長、太田昇氏) 1. 真庭市の姿 ～RESAS (地域経済分析システム) による地域経済循環図～ 2. 真庭ライフスタイル ～多彩な真庭の豊かな生活～ 3. 真庭市の「脱炭素・SDGs」に向けた歩み 4. 地域資源を生かした「回る経済」を確立する 5. 地方創生に向けた「SDGs」の推進 (SDGs 未来杜市「真庭」) 5. ゼロカーボンシティまにわ 7. 多彩な地域の個性を育てる 8. ライフスタイルを実現する可能性の進化 9. 共生社会の実現にむけて ～市民だれもが参加できる「対話の場」づくり～	
■所感 真庭市は地域の特徴を生かし、バイオマスを中心とした地産エネルギーによってエネルギー自給率がすでに62%となっており、自給率100%を目指すまちづくりを具体的に進めている。 地域資源を生かした回る経済を実践している点に学びたい。 特に「市民だれもが参加できる『対話の場』づくり」によって、子ども達や障がい者、高齢者など弱い立場の人でも安心して暮らせるまちづくりを進めているところが素晴らしいと思った。江南市でもぜひ取り入れていきたい。	